

グローバル関係学から見た「国際日本学」の役割

酒井啓子

私の専門は、イラクの地域研究、特に現代政治である。一方で、学部では国際関係論を専攻していた。これまで、方法論的にどっちつかずではっきりしていない、といった批判を受けてきたが、言い方を変えれば地域研究と国際関係論の長所と短所両方を見てきたともいえるのではと考えている。そこから、地域研究と国際関係論のいいところ、悪いところを見ながら、それを何とか長所だけを集めて別の視座をつくれなかなどと考えて、このグローバル関係学という発想が生まれたのである。

まず私が実施してきた「グローバル関係学」のプロジェクトを説明したい。2016年から5年間にわたり、科学研究費補助金新学術領域研究に採択されて、2021年まで、「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立」という題目の研究事業を行ってきた。その略称が「グローバル関係学」である。正確に言えば、英語では Relational Studies on Global Crises (グローバル危機を分析する関係性学)で、グローバルな危機が起こったときに、それを関係性の視点から分析していくのだという学問、ということになり、グローバル関係学という略称だとややニュアンスが違ってしまっているので、あまり適切ではないのだが。

その学術的な成果は、2020～2021年に七巻本の「グローバル関係学」というシリーズとして岩波書店から出版した。プロジェクトには40人近い研究者が関与し、中でも社会科学が中心ではあるが、文化人類学、歴史、文学といったような分野の研究者も多く参加した。

その七巻本の冒頭に「マニフェスト」を掲げて、何を目指してこのグローバル関係学を立ち上げたかについて、説明している。長くなるが、下に引用する。

二一世紀に入り、戦争や内戦、ISなどの武装勢力の台頭、各国での路上抗議行動の広がりなど、世界各地で動乱が多発している。その結果難民など大規模な人の移動が発生し、特に欧米では反動で排外主義が進行している。二〇二〇年初頭から世界で爆発的な流行を見せた新型コロナウイルス感染症の蔓延は、まさに「グローバルな危機」を体現したものに他ならない。

現代の「グローバルな危機」は、広範な波及性や連鎖性、唐突さといった点で、従来の危機と異なる新しい側面を持つ。その多くが、特に非欧米の非国家主体など、

これまでの学問では十分に「見え」なかった要素によって起こされており、それゆえに、特に欧米の国家主体を主に分析対象としてきた既存の学問分野では、十分に解明できない。それは、既存の学問分野が「主語」のある、主体の明確な出来事しか分析対象とせず、伝統的、古典的な主体中心主義の視座を取っているからである。

それに対して、本叢書が提唱する「グローバル関係学」は、主体よりもその間で交錯するさまざまな「関係性」を分析することに重きを置く。そこでは、さまざまな関係性が双方向、複方向的に交錯し連鎖するなかで出来事が起きると考え、そしてそうした関係性の網のなかにこそ、澱や瘤のように「主体」が浮き彫りになると考えるのである。

「グローバル関係学」とは、狭い範囲の地域共同体から超領域的グローバルなネットワークまで、非欧米世界を含めた世界を総体として把握する視座を確立し、主体中心的視座で「見えなかった／見なかった」ものを、関係中心的視座から「見える」ようにすることを目的とする（酒井 2020、v 頁）。

具体的には、近年、特に 21 世紀になってグローバルに拡散する危機、つまりグローバルな危機ともいうべき事態が多く発生していることを問題視するところから、問題意識は始まっている。今でこそ、米中関係、あるいはウクライナ・ロシア関係という国家間戦争が再び発生しているので、若干、何を今さらと言われかねない部分があるかもしれないが、このプロジェクトを立ち上げたときに、国際政治の中で最も焦点が当たっていたのは非国家主体による紛争、衝突であった。つまり 9.11 であり、その後のイラク戦争やアフガニスタン戦争などの対テロ戦争で、欧米諸国が直面するグローバルなテロ、その中でも「イスラーム国」の登場といったような現象が喫緊の課題であった。いわゆるメアリー・カルドーなどが言った非国家主体による非正規戦争、つまり国家間戦争ではない非国家主体による戦争といったようなものが 21 世紀に増えているが、これをどう捉えるかという問題に直面していたといえる（カルドー 2003）。

さらには、2010～2011 年の「アラブの春」、その後の香港の雨傘運動やオキュパイ・ウォール・ストリートなどの形で、グローバルな運動の展開が、国家主体ではなくて非国家主体によって担われている。こうした出来事の多くは、国際関係、国際政治学の研究者も地域研究者も予想ができなかった。研究者の仕事は予想することではないが、その世界を読み解けなかったということは、研究者として反省が必要なのではないかと考えたのである。

そこで、国家であれ非国家であれ、明確に目に見えている主体の動きにばかり光を当てるのではなく、その主体の背後にある様々な動態、流れ、日本的に言うと空気といったものに目を向けることが必要なのではないか、と思い至ったのである。そうした主体の背景にある流れの変化を捉えないことには、グローバルに拡散するような危機がなぜ、どのように発生するのかは見えないのではないか。これを問うてみたいと考えたのである。

その「主体の背景にある流れ」といったものを、ここでは関係性という言葉で呼んでいる。まず主体ありきではなく、そもそもいろいろなアクターの関係がまず変化することによって、そこから主体が生まれてくる、あるいは主語として呼ばれるようなものが生まれてくる。このように、見方をちょっと変えてみたらどうだろうかというのが、私のこのグローバル関係学の提案であった。

言い換えれば、アメリカはどう動く、日本はどう動く、イラクはどう動く、クウェートはどう動くといったような、国家主体だけを見ては見えなかったことが様々にあることは事実で、その見えなかったものをどうやって見るかということが、今、人文社会科学が直面している課題で、このグローバル関係学の最大の目的なのである。日文研が掲げる国際日本学の、接合域と多面性に焦点を絞って国際日本学を進めていく、という主張、また地域を固定し閉じた統一体として捉えるのではなく、それが内包する様々な異質さを掘り起こし、それらの葛藤と交流を経て文化が形成されるダイナミズムを考察するものである、という主張もまた、グローバル関係学が目指す視点であると考えられるのではないか。

さて、このグローバル関係学の考え方について、もう少し詳しく説明していきたい。上記のマニフェストで取り上げたように、21世紀におけるグローバルな危機を見ることができなかったのはなぜか、それが起こった原因となる物事の本質が見えていなかったのはなぜかという点について、振り返る。9.11やアラブの春などを見通せなかった21世紀の国際政治学者は一体何をやっていたのだろうと、自分自身がまずは反省しなければならない。今、発生しているロシアのウクライナ侵攻もまた、ほぼ誰も予測していなかった。こうした予測不能性が21世紀の紛争の特徴の一つだと考える。

我々の目が曇っているわけではないとして、これまでの国際関係論に基づく分析がなぜ十分でなかったのか、物事の本質を見ることができなかったのかということを見ると、そこには三つの問題が考えられる。

第一の問題は、国際関係論（IR）、あるいは国際政治学の学問的な由来に問題があり、見てこなかったということだ。IRは、基本的には国家間の関係を見る学問である。さらに、IRは戦後の欧米諸国で発展した、二度の世界大戦に対応して生まれてきた学問である。そのため、学問の出発点として、欧米先進国としてこの世界の政治をどう把握するか、という視点があるのは明確である。現在はグローバルIRであるとか批判的IRであるとか、欧米先進国に機軸を置いたIRではない様々な試みがなされているが、基本的には欧米先進国が非欧米諸国や敵国に対してどう対処するかを論ずる学問なのである。

図1は、IRが視野にいれている世界を表したものである。図の下部は網がかかって見えなくなっているが、実際にはそこには「第三世界」、あるいは最近の表現では「グローバルサウス」があり、それぞれにグローバルサウスの社会レベル、村落共同体やエスニシティ、宗教・宗派などの細かいコミュニティが位置している。しかし、IRが見ているのは図の上部のみ、超国家主体か国家主体を対象にするだけである。第三世界でも国家

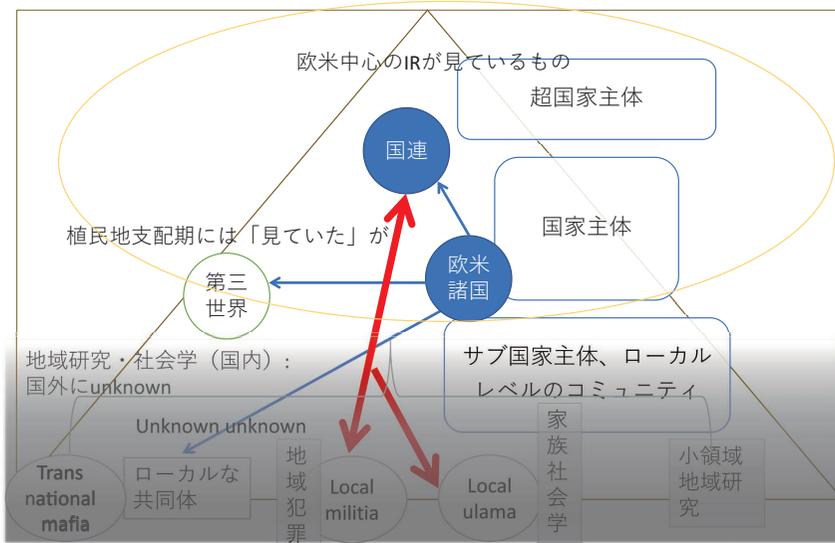


図1 非国家主体レベルを「見ない」IRの視界を図示してみる（著者作成、以下同）

主体として台頭してきた国（中国やインドなど）は視野に入るけれども、その下、「グローバルサウス」の社会内部で何が起きているかというところまでは、なかなか見ないのがIRの学問的な限界なのだと考えられる。

問題は、この下の部分が欧米先進国に見えないまま、どのように扱われているかということである。それは欧米先進国、あるいはその一部の大国の国家主体の行動の客体として扱われているのである。欧米先進国の政策の客体であり、支配や監督の対象であり、どう動かすかという相手であって、反対にグローバルサウスが欧米先進国の国家主体にどのような行為を仕掛けてくるか、どのように反応するかということは、あまり想定されていない。

そうしたIRの欧米中心主義的な視点の問題については、国際学会などでも最近しばしば指摘される。アメリカでのIR、あるいは中東政治研究の学会などに行くと、必ずといっていいほど、アメリカで教鞭をとっている中東出身の研究者たちによるセッションが生まれ、既存のIRに対する批判があげられる。これは、自分たちが欧米のIR研究の下請けでしかなく、ただデータの提供だけを求められることに対する批判である。つまり、エジプト出身だったらエジプトの、イラク出身だったらイラクのデータを提供しろ、分析は先進国の研究者に任せろ、というスタンスが非常にはっきりしていることへの批判なのである。

こうした役割分担は、確かに言語能力の問題からいっても現地調査のやりやすさの面からいっても、効率的であることは確かである。しかしながら、それはまさに欧米先進国の研究者が非欧米諸国を客体研究の対象、材料としてしか扱っていないことを表している。

これに対して非欧米世界の学者たちは、「多くの欧米研究者たちはデータに現れないような現地社会の特質などを見ていない。彼らには見えておらず、自分たちこそが見えているものがたくさんあるのに、自分たちがそれを発言する場、研究する場がない。自分たちなりの研究方法を確立していけばいいのか、まさに今、模索中だ」などと発言することが多い。こうした背景が、グローバル IR の模索や批判的 IR の展開の出発点にあるのだろう。

第一の問題は、IR の学問のあり方としての問題だったが、第二は地域研究、エリアスタディーズの問題である。ある意味では IR が抱える問題と並行することではあるが、欧米で展開されている地域研究は、イギリス、ヨーロッパのオリエンタリズムの流れを汲んでいることから分かるように、基本的には異国社会を理解するための学問というよりは、異国社会に関する知識を獲得したうえで、それを植民地支配や帝国主義支配のツールにするための学問であった（図2）。このことは、いずれの先進国も共通している。特に19世紀の終わりから20世紀半ばまでの植民地政策、さらに冷戦期の敵国研究という形で展開されたという点では、いずれの先進国の地域研究も同様のスタンスをとった。これもまた、研究の対象である非欧米諸国がツールでしかない、材料あるいは客体でしかない、という点で、IR と同様の問題を持つ。

地域研究者、エリアスタディーズの仕事は、ある意味で取扱説明書を書く仕事に過ぎなかったのではないかと反省する。イギリスがイラクをどう支配するかというときに、イラクをどう取り扱うかという「取説」を書くために、当時のオリエンタリストたちの膨大な研究が存在した。そして結局、「取説」の部分だけが政策に取り上げられて利用さ

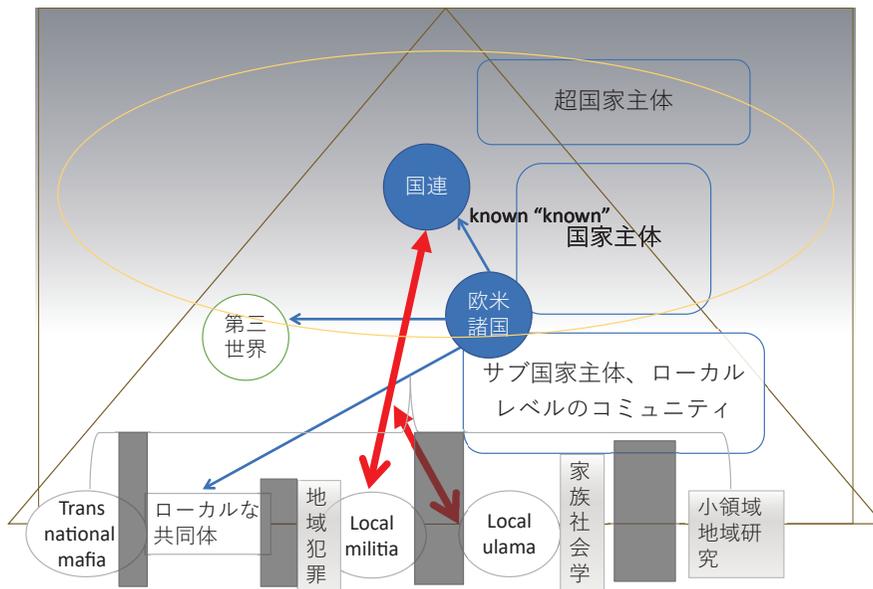


図2 視野を第三世界に映して見えるものを、先進国の視座で「固定化」する

れていったのである。

そこで、私が問題だと考えるのは、地域研究者がその現地社会で「発見」したことを、外部からの観点で名づけ、固定化してしまう、ということだ。地域研究者は地域の細かいところに欧米社会とは違う様々な「異質」なものを発見する。特に中東などでは、イスラーム世界という、欧米先進国では理解できないような社会、特に宗派、シーア派とかスンナ派とかいろいろな宗派があるようだと、外部の研究者が「発見」する。「部族」という概念もそうである。

欧米先進国の研究者は、自分の社会の中にない違う社会、要素を海外の社会に見つけたときに、とりあえず名前をつけることが一般的である。「部族」というタームはその好例で、中東の、特にアラブ社会では、〇〇一族とか××家などが存在するのだが、それを大きくまとめた抽象概念としての「部族」概念が、確固として永続的に存続しているわけでは決してない。ある意味では、そこでの部族社会は日本の「イエ」制度、「イエ」社会に近いものだと考えられるが、名づけの方法によって、制度的には全く異なるアフリカの「部族」と同じ名前がアラブ社会での「部族」につけられる。オリエンタリスト研究者には、非常に優秀な学者がイギリスなどにいるのだが、彼らが最初に中東の家族・部族的紐帯関係の重要性を発見したときに、とりあえずその関係性に「tribe」という名前をつけた。しかし同様に、アフリカではエスニック集団に対して「tribe」という用語があてはめられる。パキスタンでは、イギリスの帝国支配の及ばない地域がtribal landと名づけられる。このように、地域研究者が名づけた言葉が一人歩きし、とりあえず分かりやすい「取説」として流布してしまう。だが、そのことによって、本来は異なるものが類似した存在のように理解されてしまい、たとえば別の用語で「イエ」と呼ばれる概念との類似性は見逃されてしまう。

欧米先進国にとって「取説」として便利なので、とりあえずの名称、「取説」を使っただけという発想は、現代においても顕著である。例えば、9.11を起こしたのはイスラーム教徒で、特にサウジアラビアの国籍の人たちが多かったので、サウジのワッハーブ派がテロリスト思想の根源なのだ、というような短絡的思考、わかりやすい理解体系の中に落とし込まれていってしまうという問題がある。

第三の「見えなさ」として挙げておきたいのが、主体、自分たちが自己認識しているものと、他者が認識するものとのギャップである。自分が考えている自分自身と、他者が考えている自分は、当然違ってくることが一般的だ。こうした自己認識と他者による認識とのギャップは、社会全体にもあてはまると考えられる。相手の社会がどのようなトラウマを抱えた社会なのか、どのような憎悪や連帯意識や恐怖といった感情を社会全体として蓄積させてきたのか、といったことを見ないまま、ただわかりやすい取説の枠組みで相手を扱うことによって、その自己認識と他者による認識とのギャップがそのまま対面的関係のずれとなって現れてしまう。相手社会に対する誤解、誤認識による外交

政策の失敗といった問題は、実際しばしば発生している。

この感情を国際政治の中でどのように扱うかについては、「グローバル関係学」のプロジェクト中でも一番頭を悩ませてきた。今現在もまだ解決ができていない、社会科学にとって悩ましい問題である。現代社会科学は、欧米型のいわゆる統計分析、量的分析に大きく依存した分析手法が主流であるが、その中でも感情や記憶も扱わなければ、という動きが出てきている。しかしまだまだ、解決となる方法論は見つかっていない。

グローバル関係学において私が提唱したのは、関係性に注目した場合、対面的な関係と感情レベルでの関係性という二つの関係性が並行して存在し、その相互関係や作用・反作用によって、対面的な関係がゆがむのではないかと、という点である。それを私は「埋め込まれた関係性」と呼んだ（酒井 2020、40～65頁）。

つまり、対面的、即時的な関係と、認識の中に組み込まれた——個人であれ社会であれ——外からは知ることのできない不可知な関係性というものがある。それは本人にも、あるいはその社会にも自覚できていないかもしれないが、何らかの形で記憶や慣習や歴史認識のなかに埋め込まれている、そのような関係性がある。その二重の関係が平行して存在し、特に「埋め込まれた関係性」のほうは、平時において表面化することはまれだが、危機的な状況になると、埋め込まれた意識が掘り起こされ、対面的な関係に作用しながら関係を変えていく。そのように考えてみたらどうだろうというのが、このグローバル関係学の中での私の提案であった。このことを具体的に説明しよう。一番分かりやすいのは、歴史的・空間的な記憶に基づいた関係性と、実際に対面したときとの関係性とのギャップであろう。

これは東アジアなどでの歴史認識問題で一番の大きな問題なのだが、中東の場合でも同様のことがいえる。ヨーロッパ、アメリカと中東の関係には、歴史認識が大きく反映されているのだ。例えば9.11やイラク戦争を例に取ってみよう（図3）。

イラク建国時（1921年）の英植民地支配の歴史的な記憶を喚起
ブッシュ政権の発言の背景に見え隠れする「十字軍」という米の認識

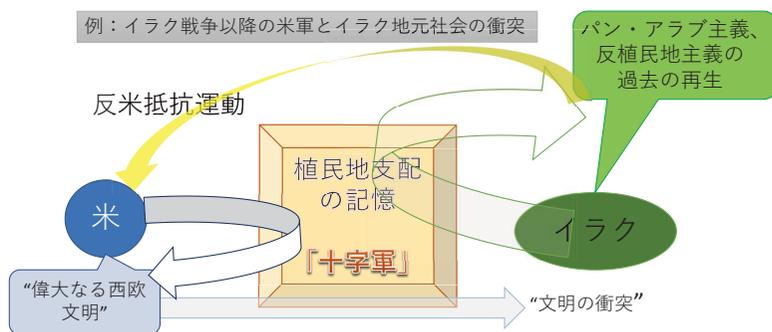


図3 埋め込まれた関係1：空間的、歴史的な記憶を背景にもつ関係

イラク戦争は、アメリカの9.11へのある意味で単純な対応の一環として、イラクのサダム・フセイン体制を、民主的ではないとみなして政権を転覆するに至ったという、短期的、即自的な関係で起こった戦争である。ところが、戦争が起こってみると、戦争を様々に解釈し、その中に歴史的・空間的な記憶をどんどんつぎ込んで、別の性質を持つものにしてしまうというメカニズムが発生した。その最も大きな要素が、植民地時代の記憶である。イラク戦争が起こった途端、イラクに限らず中東全体がイギリスによる中東植民地化の過程を思い出し、それになぞらえてアメリカのイラク戦争を論ずることとなった。一方で、アメリカもまた、「十字軍」といった歴史上のメタファーを安易に用いてしまった。

そのように、直接のつながりがなくとも、現在進行中の対面的な関係の中に、記憶の中の関係性が掘り起こされる。中東の人々においては、植民地期の経験、記憶というものが常に頭の中にあるわけでは決してない。しかし、何らかの形でそれが掘り起こされて、対面関係に影響するという、これが即ち、私が呼ぶところの空間的・歴史的な記憶を背景に持つ埋め込まれた関係ということである。

もう一つは、社会的・文化的な特殊性を纏った、他者に対する視座ということなのだが、これは先ほど指摘した「取説」の問題性である(図4)。アメリカは、中東あるいはイラクのことを文化的に遅れ、伝統的で後進的な社会で、しかもイスラームという宗教の中に拘泥した社会であるというように、分かりやすく認識している。

一方で、イラク社会の中でアメリカの行為は、西欧の野蛮、人道性の欠如といった西洋文明の枠組みの中で理解される。ここで「ヘビメタ」と指摘したのは、イラク国内でテロ掃討作戦をアメリカが展開するときに、兵士がヘビメタを聴いて士気高揚して戦闘に出かけていく、といった鼓舞行動があったことを示唆している。こうした西洋文明のステレオタイプ——女性が裸同然の姿で歩き回り、ヘビメタを聴いて若者はフリーセッ

関係する両者の行動様式の中に、社会的、文化的特殊性を表象するシンボルが浮かび上がり、シンボルの背景にあると想像される別の主体や関係性が、実際に向き合っている二者の関係を単純な二者間関係以上のものにする

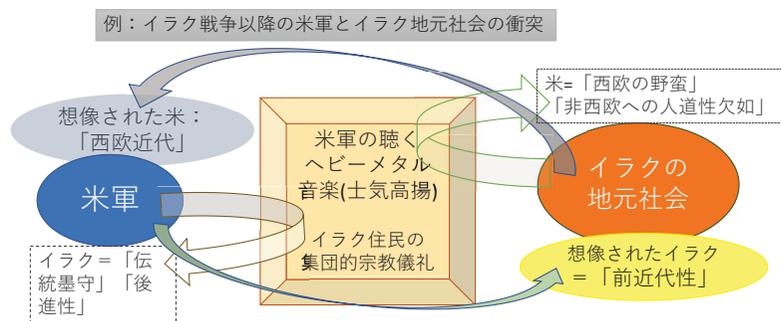


図4 埋め込まれた関係2：社会的、文化的な特殊性を纏った他者に対する視座

クスに明け暮れている、みたいな——典型的なイメージがある。つまり、お互いにそのような「取説」的なものを相手に対して持っているのである。

しかしながら、実際に現場で起こっているイラク社会の対米抵抗運動は、基地によって土地を接収されたとか、米軍の置いた武器によって、地元の小学生が怪我をしたとか、地雷を踏んでしまって亡くなったとか、非常に対面的な、即時的な問題から派生している。しかし、一旦衝突が起これると、こうした取説に基づいた相手に対する誤解によって問題が、戦闘がゆがんでいくのである。

最後に、三つ目の埋め込まれた関係性として指摘したいのが、自己認識と他者による期待とのギャップであり、私はこの点に一番注目している。つまり、他者からのまなざしを自覚する、自分たちがつくり上げた対他関係である（図5）。

これもまたイラクの事例であるが、イラク戦争が起こったときにアメリカは、「イラク人は花を持ってアメリカ兵を迎えてくれる」と思っていた。確かに、海外に亡命していた当時のイラクの亡命知識人たちが、サダム・フセイン政権の非道さ、独裁政権にイラク国民が苦しんでいるということを言い続けてきた。さらにその前の湾岸戦争のときには、イラク人の多くはアメリカが自分たちを救ってくれるものだと思ったのに、アメリカは実際には湾岸戦争でサダム・フセインを倒さなかった、と考えていたことは、事実である。そのため、湾岸戦争時代のイラク人が訴えていた、アメリカが何もしてくれなかったことに対する「恨み節」を、アメリカは記憶しており、その気持ちに込めるために、13年後にイラク戦争を実践したのだともいえる。アメリカは、13年前の記憶、対イラク人認識にとどまっていたので、イラク人が花束を持って迎えてくれるはずだろうと考えたのである。

言い換えれば、「イラク人はこう自分たちを見ている」というまなざしの中で、アメリ

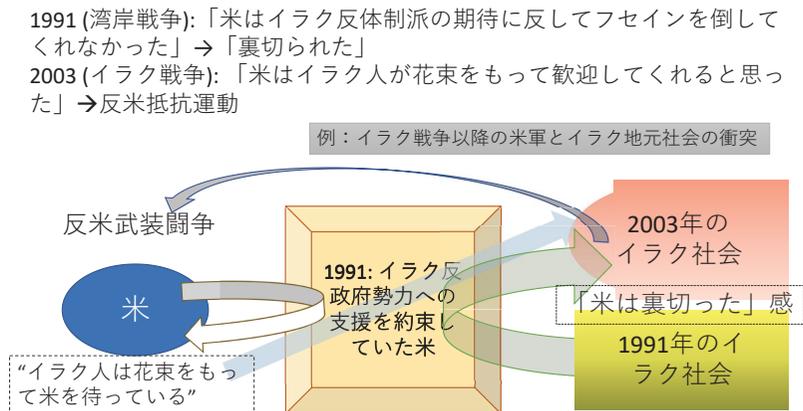


図5 埋め込まれた関係3：他者からのまなざしを自覚する主体の、内的な関係性

かはイラク・アメリカ関係を自身の認識枠組みの中、想像の中で作り上げていたのである。一方で、イラク人はイラク人で、湾岸戦争のときアメリカが、クウェートまでは解放したけれども、イラクのサダム・フセインまでは攻撃しなかったということから、アメリカはイラク人をサダム・フセインの暴挙から救ってくれるはずだったのに救ってくれなかったという恨み節を抱き、ひいては、「アメリカはイラクを裏切った」という意識につながった。そして、イラク人の中にはそのように、アメリカは何もしてくれない、どうせ何もしない国なのだというイメージが作り上げられた。そのことが、アメリカに対する不信と、イラクのことはイラク人で決めるしかない、という意識を強めていく。実際、イラク社会の中でフセイン政権に対抗するような様々な社会運動が、90年代に生まれていたのだ。だが、そうした展開は、アメリカの目には見えていなかったのである。

そうした、自分たちの中で作り上げた想像の関係性というものと、実際の関係性がずれることによって、誤解に基づく紛争が起きる。イラクで起こった反米武装抵抗運動のほとんどは、そのズレが起因して起きたものだと私は考えている。

このように、アメリカがどうしたとか、イラクがどうしたとか、シーア派や部族がどうしたとかいうように、何か紛争が生じたときにとりあえず「主語」を設定し、「主語＝主体」から分析していくのではなく、むしろ関係性に注目することで、より物事が見えることになるのではないか。お互いの様々な関係性が錯綜し、しかも非即自的、非対面的な関係が意識下に埋め込まれていて、それがどのように掘り起こされ、浮き上がってくるのかを分析することによって、より国際社会の動態的なものが見えてくるのではないかと考える。それが、私が考えるグローバル関係学というものである。

一方、これまで論じてきたことは、国際日本学にも通ずるところがあるのではないだろうか。21世紀に入り、世界で生起しているのは歴史の復活であり、そこで核になっているのは、冷戦時代のイデオロギーに変わって民族、宗教、文化に根ざした共通の歴史的記憶である。まさに歴史的な記憶というものが、どう掘り起こされるか、どのように解釈して、どのように再度用いられるか、その過程で、それにまつわる感情とか眼差しといったものが、研究の焦点になっていく。その意味では、国際日本学と相通ずるものがあるのではと思えるのである。

さて、最後に、グローバル関係学を土台に、地域研究の役割について、もう少し説明したい。IRやエアスタディーズを見直そうという発想に基づけば、日本独自の地域研究、エアスタディーズという外国由来の学問ではなく、日本で独自の展開を遂げた地域研究に再度注目できるのではないか。ここで、日本の地域研究がどのような展開をたどってきたのか、なぜそれが独自なのかを説明したい。

日本の地域研究がいつ、どのように始まったのかについて、定説があるわけではない。過去の先行研究の中から言えることは、地域研究というよりは外国研究、海外事情研究がどこから始まったかという、江戸末期から明治初期の欧米諸国への使節団の派遣に

端を発するということである。初めて「外国から学ぶ」と考える視線が、特に西欧に向けられたのが、江戸末期から明治初期だったといえよう。

そこで注目すべき点は、日本の場合、明確に学ぶべき異文化接触の相手は欧米だった、ということである。一方で、非欧米に対しては、学ぶべき対象として見てはいなかった。

例として、福沢諭吉による文久の遣欧使節団のエピソードを取り上げよう。福沢はヨーロッパにエジプト経由で行っているのだが、その航海の様子を記した「西航記」で彼は以下のように述べている。

——人口五十万、貧人多く、市街繁盛ならず。人物頑陋怠惰、生業を勉めず。法律も亦極て厳酷なり（『福沢諭吉全集』第19巻、16頁）。

つまり、エジプトがいかに貧しいか、街中は繁栄してなくて、人物が怠け者で、仕事もろくにしないし、イスラーム法が過酷だ、と指摘しているのである。ここに、「学んではいけないアジア・アフリカ」という福沢諭吉の認識を見ることができよう¹。このように、ある意味では、その後、国際関係論として発展していく欧米研究、欧米中心の国際政治学と、アジア・アフリカを見る地域研究に分かれたのだと考えられる。

ちなみに、イスラーム圏に関する知識は、日本がヨーロッパに向かうことで初めて接したということではない。イスラームに関する知識は、江戸末期までは中国経由で日本にもたらされていた。かつて日本ではイスラーム教を回教と呼んでいたが、それは中国の「回」族がイスラーム教徒だったからで、日本のイスラーム理解が中国ルートで入ってきていたということがよくわかるだろう。それが、江戸末期以降、欧米ルートで入ってくる情報に切り替わっていくのである。

その後、日本の地域研究はどうなったか。「アジア・アフリカは学ぶべきものではない」という福沢の時代から時を経て、日清戦争後ぐらいからは、帝国版図拡大のターゲットにアジアがなっていく。つまり、日本の地域研究——実際はアジア研究——は、この時期からまさにオリエンタリズム的な様相を呈していった。イギリスのオリエンタリズムがたどったような植民地研究に展開したのである。

特にその中でも中東研究、イスラーム研究は、渦中におかれたといってもよかろう。1930年代後半には大日本回教協会、回教圏研究所など、国策研究所が次々に設立される。大日本回教協会は林銑十郎が会長を務め、回教圏研究所は善隣協会に吸収されていくという形で、戦前の日本のイスラーム研究は、植民地支配のツールとして使われてきたのである。東京モスクが設立されたときの設立記念式典には、頭山満が出席している。

1 福沢諭吉のこのエジプト観に対して、しばしば対比的に指摘されるのが、東海散士の「佳人之奇遇」である。この小説ではエジプトのウラービーの乱について触れられており、ある種のアジア・アフリカに対する反植民地的連帯に通ずる日本人の感情が反映されているとみる研究者は少なくない（竹内2014、47～81頁）。

現在の中東研究、イスラーム研究は、その戦前のトラウマを抱えている。つまり、日本の戦後の地域研究、中東研究は、まさに戦前の国策研究化の反省から出発したと言っても過言ではない。そうした戦前の反省に立って、日本の地域研究が戦後展開するのだが、そこには連続性と断絶性があった。連続性としてはアジア経済研究所が、満鉄調査部を継承したということがいえるが、原罪とも言うべき発祥から出発したアジア経済研究所は、日本における地域研究はどうあるべきか、という問題が常に問われる場となっていた。

中でも、そのアジア経済研究所に長く務めた末廣昭が、岩波書店「日本の学知」シリーズ本の中で、「地域研究としてのアジア」の巻を編集したときに、植民地研究への反省がなされなければならないこと、戦前の政治経済社会に対する十分な理解を欠いた自己中心的な事情研究の方法というものが批判されなければならないことを書いている（末廣2006、1～62頁）。こうした戦前の自己中心的な事情研究を乗り越えて、自分達はどのように地域研究を立ち上げていくのかということをしつと模索し続けてきたのが、日本の地域研究の特徴だといえよう。

そして、それは60年代から80年代に地域研究を母体にした学会が次々に設立されていくことへとつながっていった。地域研究がアメリカで政策と密接に結びついて生まれたことを認めつつ、それをそのまま輸入するのではなく、社会科学的方法論に立脚した学術研究として確立していかなければならない、そのように考えた地域研究者が、こうした地域研究学会で積極的な役割を果たした。その中で主要な研究者として、京都大学の矢野暢や立本成文、東京大学の板垣雄三などが挙げられる（矢野1987）（立本1996）（板垣1992）。一人一人の業績についてここで個別に論じる紙幅の余裕はないが、こうした研究者たちが主張してきたのは、独自の地域研究を日本は構築しなければならないということだった。とりわけ、現地語や現地の歴史に関する知識の習得や、現地社会との直接の接触を重んじ、研究対象を「客体」にはしない、という精神が貫かれていた。そうした姿勢のもとに、実際に現地調査を行う中で直接社会を知るのだ、というやり方を強調した。それが今でも引き継がれている日本の地域研究の特質である。

特に、中東研究やスラブ研究などの間で一般的なのは、地域自体——areaであれregionであれ——も、固定したものとして考えてはならない、という見方である。そもそも「中東」、つまりmiddle eastという地域名称は、第一次世界大戦直前にアメリカの海洋戦略研究者であるマハンが、当時のイギリスのアジア進出戦略の対象地域を総称して「中東」と名づけたことに起因している。つまり、西欧帝国主義の戦略的な過程の中で生まれてきた名前が、今でも使用されているわけだが、その言葉を使うこと自体が、地域研究の欧米中心主義史観をそのまま反映させているという矛盾を自認していたうえでの、地域研究なのだ。それゆえ、「中東」とは一体どこで、何を指しているのかということから疑問、批判的に見ていくことこそが、地域研究者の出発点なのである。ユーラシア研究もまた、旧ソ連圏という過去の地域概念から、どのように新たな地域名称に展開してい

くかということが、地域認識として問われているのである。

さて、こうした地域研究のスタンスを国際日本学と照らし合わせてみると、どうであろうか。そもそも、日本研究を日本に関する地域研究だと、地域研究の枠組みで位置づけることができるのか、という問題がある。上述のように、地域そのものが流動的、融通無碍で、境界も固定していないとの観点で考えるべきであるとする、どうも日本社会研究は、「日本」という地域の存在を閉鎖的な存在と考えがちに、本質主義的にみなしがちなのではないか。日本文明の可能性、文明間の自由で開かれた対話と相互理解を触媒としての日本文明といったことが指摘されるが、果たしてそれは、常に開かれたものであったのかどうか。日本文明が本来どうであったのか、といった問題の立て方は、少々留保が必要なのではないかと、中東地域研究からすると、疑問に思えるのである。本質主義に陥らずに、日本社会、日本文明というものを見ていくために、どのような視点が必要なのかということ、日本研究と海外の地域研究者との間での対話の中で模索していくことが求められるのではないだろうか。

最後に、再び日本独自の地域研究との側面に戻りたい。いや、地域研究に限らず、国際関係論へと展開した「外国研究」全体における、日本の独自性についてである。日本の戦後の「外国研究」の基盤は、敗戦経験を持った国の地域研究、国際関係論だという点にあり、それこそが日本の独自性ではないか。

欧米中心で成立した国際関係論は、基本的に欧米の大国が世界をどう見るかという、ある意味で「勝ち組」が世界戦略をどう考えるかという議論として始まった。地域研究は、そのための材料を提供するための学問として始まった。最近では、欧米中心主義から脱却するために、中国やインドでの独自の IR に注目が集まっている。だが、これは私から言わせれば、今後「勝ち組」になるかもしれない国による IR であり、「世界を見る視点の基軸」をある国から国へと移動させるだけにとどまっている。特に、中国の IR は、欧米文明をそのまま中国文明に移し替えたような形になっていて、構造自体は変わっていない。

反面、日本の場合はそうではなく、「敗戦」を経験した国が、戦前に欧米式の「勝ち組」のための IR、地域研究を追究してきたのが一旦否定されたところから、戦後立ち上げ直している。そのうえで、どのような IR や地域研究を確立できるのか、という問題に直面せざるを得なかった。そこが日本の独自性ではないだろうか。

そして、地域研究については、「勝ち組」がその国家利益の対象について「取説」を書くことではなく、アジアの中にある日本という位置づけを踏まえて、アジアと欧米の接点として日本の独自の地域研究をどう確立できるかが課題になる。それは、日本が戦前にアジアを支配してきたという「帝国主義」側の位置づけと、戦後の被占領の立場という、被支配と支配の両方を体験した国としての立ち位置からくる独自性だ。IR であれ地域研究であれ、「勝ち組」の学問を捨てなければならなかった日本だからこそ、外国研究

において何らかの普遍的な視点というものを、非欧米諸国に対して打ち出していくことにつながるのではないか。

参考文献

- 家田修編『講座スラブ・ユーラシア学 1 開かれた地域研究へ——中域圏と地球化』（講談社、2008年）。
- 板垣雄三『歴史の現在と地域学——現代中東への視角』（岩波書店、1992年）。
- 酒井啓子編『グローバル関係学とは何か』（岩波書店、2020年）。
- 末廣昭編『地域研究としてのアジア』（岩波書店、2006年）。
- 竹内加奈「「敗者」のナショナリズム——東海散士『佳人之奇遇』を通じて」『社会科学』第43巻第4号、2014年。
- 立本成文『地域研究の問題と方法——社会文化生態力学の試み』（京都大学学術出版会、1996年）。
- 慶應義塾編『福沢諭吉全集』第19巻（岩波書店、1962年）。
- メアリー・カルドー、山本武彦、渡部正樹訳『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』（岩波書店、2003年）。
- 矢野暢編『講座政治学 4 地域研究』（三嶺書房、1987年）。